

No.1

令和2年度

事業報告書

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

令和2年度氷見市社会福祉協議会事業概要

★…令和2年度新規事業

担当	分野	事業名	事業概要	財源			
				自主	受託	補助	
総務・企画課	法人運営	市社協役員会・委員会の開催	理事会、監査会、評議員会等を開催し、市社協の運営について協議した。	○			
		市社協役員研修会の開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	○			
		市社協会長表彰・感謝状授与式典	地域福祉活動・ボランティア活動実践で顕著な功績があった団体・個人を表彰すると共に、多額の寄付をいただいた団体に感謝状を授与した。	○			
	地域福祉研修センター	地域福祉研修センター氷見の運営	氷見の地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の取り組みについて検討することをねらいに、県内の福祉専門職を対象とする研修企画や福祉系大学の専門職養成の実習と医療、教育関係者の実習の受け入れを行った。	○		○	
		介護サービス従事者研修の開催	市内の介護サービスに携わる職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		○	
		介護講座の開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	○		○	
		市社協職員研修の開催	社協職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○			
		福祉専門職養成実習の受け入れ	県内の福祉専門職養成学校における社会福祉士、介護福祉士、介護職員初任者研修等の実習を受け入れた。	○			
		都城市社協人事交流職員育成事業	職員の育成並びに新たな地域福祉実践プログラムの開発、研究に取り組むため、都城市との人事交流を継続し、リモート形式による事例検討会を行った。	○			
	地域福祉・ボランティア推進課	その他	いきいき元気館の運営・管理（指定管理者制度）	子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が健康やいきがいのために交流する場の運営・管理を行った。		○	
地域福祉活動の推進		地域福祉総合相談→ほっとねっと社協	市民のあらゆる悩みごとの相談に応じ、必要に応じ関係機関と連携し、市民の生活課題の解決に向けての支援を行った。	○			
		地区社会福祉協議会連絡会議の開催	市内21地区社協の取り組みの紹介や各地区で抱えている課題やニーズなどの情報交換を行った。（7月、11月、2月）	○			
		地区社協トップセミナー	地区社協の役員を対象に、地区社協の役割理解の共通認識を深めることと、今後の地区社協のあり方などを検討する研修を企画した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため次年度に延期）	○		○	
		ふれあいコミュニティケアネット21事業	21地区社協を単位として、シルバー談話室等の集合型地域福祉活動と地域住民による個別支援活動（ケアネット活動）を通じて、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めた。	○		○	
		地域ボランティア活動の支援	職員のエリア担当制を生かし、地区社協や小地域で行われるボランティア活動などの地域福祉活動が活発化するよう支援した。	○		○	
		生活支援サービス車両提供事業	買い物支援や移動支援を実施する地区社協へ車両の貸し出しを行うと共に、老人休養ホーム寿養荘の利用者、特に送迎利用者も同様の支援が必要と考えられることから、寿養荘利用者を対象としたショッピングセンター等への送迎を行った。	○		○	
		災害時要援護者支援体制支援の整備 災害時要援護者支援事業	各地区社協単位で、災害時（避難活動時）に何らかのサポートを必要とする人を「いのちのバトン設置普及活動」を通じ把握を進めた。また、名簿の作成・更新は、災害時要援護者情報把握・共有システムを活用し行った。	○		○	
		福祉・防災マップ等作成事業（原子力防災マップ等作成事業）	日頃の隣近所の支え合いの強化の一環として、住宅地図を活用し、福祉（1人暮らし高齢者や障害者等の情報）と防災（避難所や災害時の危険箇所等の情報）の情報を集約するマップの作成（1年目）と福祉情報から災害時避難支援が必要な人の優先順位と支援方法、支援協力者リストの作成（2年目）を行った。			○	
		地域ボランティアコーディネーターの設置推進事業	地域内のボランティアニーズの把握、ボランティア活動者のアドバイザーとして、地域ボランティアコーディネーターの設置を推進するための環境整備を行った。	○		○	
		氷見市安心生活創造事業	71地区を指定し、地域住民が抱える課題を把握し、地域で取り組める生活支援サービスの開発を検討すると共に、個人を支える福祉人材（専門職）の確保・育成の取り組みの検討、災害に強い福祉環境の整備及び個人情報取り扱いの検討し、氷見市における安心生活の環境整備を図った。			○	
		ボランティア・市民活動の促進	ボランティア総合センターの運営	地域福祉活動、ボランティア・市民活動の普及・促進を目的に、ボランティア活動者支援、ボランティアコーディネート、ネットワークの構築、ボランティア情報発信、活動プログラムの開拓、出張講座、NPO法人設立支援、各種ボランティア調査を行った。	○		○
			ボランティア・市民活動相談→ほっとねっとボラセン	地域福祉活動、ボランティア・市民活動に関する相談に応じ、専門機関と連携を図りながら解決に向けた支援を行った。	○		○
ボランティア活動保険普及事業	ボランティア活動者が安心して活動するための保険の紹介と加入受付、保険請求事務を行った。		○		○		
ボランティア寄付の普及・管理・運用	誕生日ボランティア寄付やボランティア寄付の普及を図り、各種寄付の受付を行った。		○		○		
ボランティア全体研修会の開催 *ボランティアまつりの代替	市内のボランティア団体や個人ボランティアが、災害時にそれぞれの強みを活かしてできることを考えるきっかけづくりやボランティア間の交流機会の提供を目的に開催した。		○		○		
★テーマ型ボランティア講座の開催	新規ボランティア活動者発掘と新たな活動先の開拓を目的に、オムニバス形式のボランティア講座を開講し、ボランティア活動に対する理解や新たな活動先の拡大へとつなげる		○		○		
ボランティア・チャレンジ・プログラムの実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施		○		○		

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
地域福祉・ボランティア推進課	ボランティア・市民活動の促進	福祉教育推進体制の整備	氷見高校の課題探求型授業「HIMI学」において、氷見市の「福祉」や「ボランティア」、「共生」などをテーマ設定しているクラスや生徒に対して、情報の提供や企画の協働作業を行い、出張講座を行った。また、福祉教育をイメージしやすくするための具体的なプログラムについて検討した。	○		○
		福祉教育地域指定事業	氷見市ならではの地域ぐるみの福祉教育の実施を目指し、関係者との情報交換、互いの意識共有を図るための検討会を開催し、モデル地域内で実施した。	○		○
		地域サロン等活動支援事業	地域ボランティアによって、開催されているサロン活動の活性化と身近なたまり場づくりを支援するため、レクリエーション資材の貸し出しを行った。	○		○
		遊休品バンクEくすちやーEかすちやーの実施	一般の市民や企業、福祉事業所等から寄付として受け付けた物資を生活困窮者や災害被災者など、緊急的に支援が必要となった市民に対して、必要最低限の食料品や衣類等生活用品を提供した。	○		○
		ボランティア総合センター運営委員会の開催	運営委員によるボランティア総合センター事業の分析・評価を行い、市民のニーズを的確に捉えた運営を行うために運営委員会を開催した。（7月、10月、1月）	○		○
		施設ボランティア担当者連絡会の開催	ボランティアを受け入れる福祉施設や関連施設等の担当者を対象に、コロナ禍における施設でのボランティア活動に関するアンケートを実施。施設の現状を踏まえ、リモート型、DVD型の二つのボランティア活動を提案し、活用してもらえる環境を整えた。	○		○
		災害救援ボランティアセンター整備事業(災害ボランティアネットワークの組織化)	氷見ライオンズクラブと災害の福祉・ボランティア活動に関する協定を結び、より円滑に被災者支援を行うことができる体制を整えた。市内では、9月に女良地区にて、避難行動要支援者の避難訓練を実施した。	○		○
こども支援課	乳幼児・児童福祉	児童館の運営(指定管理者制度)	遊びや行事を通して、児童の健全な育成と豊かな情操を養うための支援を行った。また、氷見市の児童健全育成活動の拠点となるよう地域社会及び児童福祉関係機関等との連携に努めた。 コロナ禍の中臨時休校で不安な毎日過ごしている子どもと保護者を食を通して支援することを目的に「キッチンカーde繋ぐひみキトキトこども食堂」を実施した。			○
		地域子育て活動支援事業	地域における子育て支援環境の向上のため、地域の拠点に出向き、遊びの提供をしたり、運営上の相談に応じたりする等の支援を行った。また、放課後児童健全育成事業やさんさん広場、子ども食堂などの運営に関する相談や支援を行った。 コロナ禍の中、経済的に生活困窮に陥っている家庭を早期に把握し適切な支援へとつなげるために、食材を提供を行った。	○		
		ファミリー・サポート・センター事業	保護者の緊急時、乳幼児の一時預かりを社会福祉会館等で行った。また、地域での子育て支援を行い、児童福祉の向上を図った。	○	○	
		事業所内保育所の運営	事業所の従業者や一般就業者の仕事と子育ての両立支援をすると共に働きやすい環境整備の一環として乳幼児保育を行った。			○
		乳幼児・子育て悩み相談→ほっとねっときらら	乳幼児を持つ親を対象に、家庭、地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		
		学童保育サービス(放課後児童健全育成事業)	日中家に保育する者がいない小学生を対象にした児童の預かりを行った。			○
		子ども・子育て悩み相談→ほっとねっと児童館	子どもや子育て中の親を対象に、学校・家庭・地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		
		子育て支援スタッフ育成・発掘事業	子どもの健全育成のために地域ぐるみで子育てをする環境づくりを進めるため、子育て支援現任者のほか、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することによって、子育て支援ボランティアを発掘・育成し、地域における多様な子育て支援の充実を図る事業。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)			○
学習・生活支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯等の概ね小学校5年生から高校3年生を対象に、居場所を設け、生活する力の習得や学習意欲の向上を図った。 (生活困窮者自立支援制度内任意事業)			○		
高齢者支援課	高齢者福祉サービス	老人休養ホーム寿養荘の運営・管理(指定管理者制度)	高齢者等に休養の場を提供し、高齢者等の心身の健康の保持を図った。			○
		高齢者グループリビングの運営	自宅での生活が困難な低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方を入所対象とし、スタッフの見守りと共同生活によって安心して生活が送れるようにした。	○		○
		ほっとヘルプサービス事業(制度対象外のホームヘルプサービス)	公的サービスでは自立が困難な場合、家族に代わってホームヘルプサービスを有料で行った。	○		
		日常生活用具貸出サービス(介護保険対象外)	介護保険適用外の高齢者や障害者等に必要な福祉用具を貸し出した。(特殊寝台【電動・手動】、車いす、床ずれ防止用具)	○		
		総合事業・居宅介護支援事業	要支援や要介護認定者の居宅サービス計画の策定及び連絡調整を行った。	○		
		総合事業・訪問介護事業	要支援や要介護認定者にホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活の世話をを行った。また、寝たきりや車椅子利用の方が安心して通院できるように送迎サービスを行った。	○		
		介護予防・訪問入浴介護事業	自宅で入浴が困難な要介護認定者に、入浴車が家庭に出向き、特殊浴槽において入浴の介助を行った。	○		
高齢者支援課	介護保険事業	総合事業・地域密着型通所介護事業	要支援や要介護認定者に介護予防、自立支援などの目的を持って、送迎、健康チェック、入浴、食事、レクリエーションなどのサービスを施設にて提供した。	○		
		福祉用具貸与事業	要支援や要介護認定者に福祉用具(特殊寝台、特殊寝台付属品、車いす、車いす付属品、床ずれ防止用具等12種類)の貸し出しを行った。	○		

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
障害者支援課	障害児・者福祉サービス	障がい者一般相談支援事業 →ほっとねっと我家	専門の相談員が身体、知的、精神障害児（者）やその家族の相談に応じ情報提供をしたり、問題解決のための調整を行った。		○	
		障がい者特定相談事業 (旧障害者ケアマネジメントサービス)	在宅の障がい者の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。	○		
		指定障害児相談支援事業	在宅の障害児の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。		○	
		共生型障害者デイサービス	在宅の身体障害者が、生きがいを持って自立と社会参加ができるように通所による、生活指導、健康チェック、入浴、リハビリなどのサービスを行った。	○		
		共生型障害児デイサービス	障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行い、障害児の主体性や社会性を育成した。	○		
		障害（児）者等通所入浴サービス	心身の障害や環境の障害のため、サービスや訪問入浴サービスの利用が困難な場合に、施設への送迎を行い、専用の浴槽を利用し入浴の機会を確保した。	○		
		★障害者訪問入浴サービス	在宅の障害者に対して特殊浴槽を利用し、自宅での入浴の機会を提供すると共に介護者の介護負担の軽減を図った。		○	
		障害者ホームヘルプサービス	常時介護を必要とする在宅の身体障害者に身体介護、家事援助、外出時における移動中の介護を行い、障害者の自立支援及び家族の介護負担の軽減を図った。	○		
ふくし相談サポートセンター	生活困窮者自立支援	生活困窮者自立相談支援事業	経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象とし、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を超えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。		○	
		家計改善支援事業	収入（賃金や公的年金等）と支出のバランスが崩れることによって様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。*生活困窮者自立支援制度内任意事業		○	
		学習・生活支援事業	再掲（こども支援課と協働で実施）		○	
		生活困窮者等緊急生活支援事業	生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象とし、必要最低限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まい応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援に備えた。	○		
	障害	基幹相談支援事業	障害児・者に対応する相談支援事業所が抱える困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくりや市民の障害に対する理解促進及び当事者の権利擁護体制の構築等の環境整備を行った。		○	
	セーフティネット	地域セーフティネット活性化事業	虐待、サービス拒否（支援拒否）等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、本人・家族はもとより、地区社協、民生委員等の地域福祉活動に関わる方や市内事業所、行政からの相談、情報提供をもとに、相談援助を行った。令和2年度はコロナ禍で市民や専門職等を対象にした研修や視察は実施できなかったが、本事業に取り組んだ4年間の実践状況をまとめ、セーフティネット構築会議において報告した。		○	
		地域福祉活動サポーター（見守り・相談力向上研修）事業	氷見市が目指すセーフティネットの構築に関連し、①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成（特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得）。②地区内での相談を受けける場、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組み、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。		○	
		第1層生活支援コーディネーター設置事業	市全域を活動エリアとする第1層生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行った。		○	
ふくし相談サポートセンター	福祉サービス利用支援	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が不十分な人が、安心して日常生活を送ることができるよう利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行った。		○	
		成年後見制度利用の支援	判断能力が不十分な人（認知症、知的障害、精神障害のある方）を対象に、財産管理や法律行為（契約や財産分割）を行うための成年後見制度の利用支援を図るため、呉西地区成年後見センターや他事業所と連携し、相談援助を行った。	○		
		生活福祉資金貸付事業	失業者世帯、低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象とする生活福祉資金の相談援助を行ったが、令和2年度は申請に至るケースはなかった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症における特例貸付が実施され、休業、廃業等で収入減少した世帯への資金の貸付と必要な相談援助を行った。		○	
プロジェクト	プロジェクト	災害・リスクマネジメントPT	大規模災害にも対応できる体制づくりの検討を行った。また、法令順守と苦情の共有などを通しリスクの抽出を行い、職員のリスクマネジメント意識の高揚を図った。	○		
		人材育成PT	総合相談支援システムの一層の充実と組織としての機能向上を目指し、相談支援の仕組みについて検討した。	○		
部会	部会	職員のエリア担当制の実施	職員でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握・解決のための支援を行った。	○		
		広報「ひみのふくし」の発行・充実	地域福祉の最新情報など市民が求めている情報の提供を行った。（全戸配布）	○		

事業活動の概要

I 総務企画課

1. 法人運営

(1) 役員会の開催

開催日	会議名	出席者	協議事項
6月8日	監査会	2名	令和元年度事業報告及び収支決算について
6月11日	第3回理事会	13名	議案第6号 事業報告について 議案第7号 決算報告について 議案第8号 評議員候補者について 議案第9号 令和2年度定時評議員会の招集について
6月12日	第5回評議員選任・解任委員会(文書審議)	3名	議案第5号 評議員の選任について
6月26日	定時評議員会(書面決議)	19名	議案第16号 令和元年度事業報告について 議案第17号 令和元年度決算報告について
3月18日	第4回理事会	8名	議案第10号 令和3年度事業計画及び予算について 議案第11号 給与規定の一部改正について 議案第12号 就業規則の一部改正について 議案第13号 臨時従業員就業規則の一部改正について 議案第14号 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について 議案第15号 職場におけるハラスメントの防止に関する規程の制定 議案第16号 任期満了に伴う第三者委員の選任について 議案第17号 令和2年度評議員会の招集について
3月19日	第6回評議員会(書面決議)	19名	議案第18号 令和3年度事業計画及び予算について

開催日	会議名	出席者	協議事項
11月12日	表彰選考委員会	4名	市社協会長表彰、市社協会長感謝状の贈呈予定者について

(2) 会長表彰、かがやき賞、感謝状贈呈式の開催

12月5日	会長表彰	個人5名、2団体
	感謝状	2団体

2. 地域福祉研修センター氷見

地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の連携について検討することをねらいに、各種研修を開催し、地域福祉活動の向上を図った。

(1) 介護サービス従事者研修の開催

開催日	内 容	社協内	他事業所	合計
8月19日(水)	難聴や補聴器のことについて学ぼう!	0	0	0
9月16日(水)	対人援助の基本!(続編) コミュニケーションスキルの向上	0	0	0
9月17日(水)	音楽の力を生かしたレクリエーションを学ぼう!	0	0	0
11月18日(水)	今だから再確認! 感染予防!	21	6	27
12月9日(水)	明日から使える 車椅子の選定と活用!	17	13	30
1月20日(水)	緊急時の対応方法(3時間講習) ※消防署で行います	0	0	0
2月17日(水)	漏れに対するオムツの使い方	0	0	0
3月21日(水)	まとめ サービス従事者としての振り返り	10		10
参加者合計		48	19	67

(2) 介護講座の開催⇒新型コロナ感染拡大防止のため中止

家庭や地域で高齢者や障害者の自立支援に役立てることを目的とする

開催日	内容	参加人数
3月9日	氷見の社会資源を知ろう!	0
3月16日	高齢者の心理を理解しよう	0
3月23日	認知症の方への寄り添い方	0
合計延べ人数		0

(3) 氷見市社協職場内研修

開催日	内容	参加人数
7月2日～ 8月3日	社協職員基礎研修	4人
9月30日	重層的支援体制整備事業勉強会	21人
10月7日	地域福祉計画策定研修	23人
1月7日	県社協地域福祉実践研究発表会 プレ発表	10人

(4)現場実習受入れ

①社会福祉士資格取得実習

実習期間	実習生所属先	人数
7月1日～8月5日	富山福祉短大	2人

③訪問介護実習

実習期間	実習生所属先	人数
8月18日～8月19日	富山短期大学	1人

②富山県社会福祉協議会新任研修

実習期間	実習生所属先	人数
7月8日～7月14日	富山県社会福祉協議会	1人

④富山に学ぶインターンシップ

実習期間	実習生所属先	人数
10月1日～11月19日	富山国際大学	1人

(5)職員派遣

派遣日	派遣先
5月29日(金)	窪校区民協定例会
6月 8日(月)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(県民会館)
6月23日(火)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(リモート)
7月28日(火)	高岡市(消防本部3F)
8月 3日(月)	認定調査員研修(県民会館)
8月 19日(水)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(県民会館)
9月 23日(水)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(県民会館)
9月 23日(水)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(富山市まちなか総合ケアセンター)
10月 6日(火)	富山県自立支援協議会初任者研修(県民会館)
10月16日(金)	家族会講演(砺波厚生センター)
11月11日(水)	富山県自立支援協議会初任者研修(県民会館)
11月14日(土)	富山県福祉フォーラム
12月7日(月)	社協活動全国会議(リモート)
12月10日	生活困窮者支援東海北陸ブロック研修(リモート)
12月10日	富山県引きこもり支援協議会
12月15日(火) 12月16日(水)	富山県自立支援協議会初任者研修(県民会館)
1月 7日(木)	富山県自立支援協議会初任者研修 補講(県民会館)
1月12日(火)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(リモート)
1月14日(木)	長野県内市町村社協トップセミナー(リモート)
1月20日(水)	富山県自立支援協議会現任者研修(県民会館)
1月23日(土)	氷見市身体障害者協会研修会講師
2月 9日(火)	富山県自立支援協議会相談部会研修WG(リモート)
2月18日(木)	上市町シンポジウム
2月21日(日)	家族会講演(谷野呉山病院)
2月25日(火) 2月26日(水)	現任者研修(県民会館)
3月11日(木)	富山県社協地域福祉振興計画評価委員会
3月12日(金)	鳥取県社協役職員セミナー(リモート)

(6)視察受け入れ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受け入れを行わなかった。

(7)都城市社協人事交流

人事交流は中止し、代替としてリモートによる事例検討を実施。それぞれの事例検討により、お互いの資源の理解と支援方法の考え方について学んだ。

	開催日	人数(氷見市社協参加者数)
第1回	1月21日	33名(17名)
第2回	2月18日	44名(15名)

II 地域福祉・ボランティア推進課

《地域福祉活動の推進》

1. ふれあいコミュニティケアネット21事業

(1) ふれあい型事業

地区社協単位に、乳幼児から高齢者までを対象にしたさまざまな地域福祉活動を展開するとともに、地域の福祉力向上を目的とした研修や広報による啓発を行った。

対象(内容等)	実施地区数	内 容
乳・幼児	15	地区サークル支援、保育園の行事協力
児童	8	とやまっ子さんさん広場運営や小学校や育友会等との連携による行事開催など
障害児・者	1	施設訪問、車椅子体験
高齢者	19	ふれあいランチサービス、シルバー談話室、配食サービス、高齢者の料理教室、敬老の集い、一人暮らし高齢者宅訪問など
世代間交流	3	三世代料理教室、三世代交流会など
広報活動	10	地区社協だよりを年1回～4回発行し、地域住民への福祉啓発を行った。
その他		各種研修(健康、生活関連)、福祉調査、地区福祉大会、県内地区社協との交流

(2) ケアネット型事業

地区社協単位に、1人(家族)で生活していくことが難しい乳幼児から高齢者までを対象に、地域住民が見守りや話し相手など、できることで支援し、関連する会議や研修を開催し、地域の見守りネットワークを構築・強化した。

(2)-①ケアネット活動実績

	元年度	2年度	前年度比
チーム数	871	886	102%
協力者数	1,940	1,946	100%
延活動回数	94,072	91,839	98%

(2)-②ケアネット活動内容

見守り、話し相手、買い出し、ゴミ出し、送迎、おすそ分け、地域行事への誘い出し 等

(2)-③ケアネット関連研修・会議開催実績

	実施地区数	内 容
研修	21	ケアネットの現状に関する専門的知識と今後のケアネットのあり方について、講師を招いたり、グループ討議をした。
会議	21	ケアネット当事者の情報交換と新たなニーズ把握について、協議した。(地区社協役員、民生委員、ケアネットチーム員等)

2. いのちのバトン普及、福祉・防災マップ等作成事業

各地区社協単位で、災害時(避難活動時)に何らかのサポートを必要とする人の把握と支援体制整備を、「いのちのバトン設置普及活動」及び「福祉・防災マップ」の作成を通して進めた。

(1)いのちのバトン設置状況

	令和元年度	令和2年度	前年度比較増減
実施地区数	21	21	±0
設置人数	4,407	4,467	+60
更新実施地区数	13	15	+2

(2)福祉・防災マップ等作成状況

	地区(自治会)数	
マップ新規作成(1年目)	2(11)	稲積(4)、余川(7)
マップ更新・リスト作成(2年目)	3(13)	明和(4)、藪田(2)、宇波(7)
マップ・リスト更新(3年目以降)	2(16)	上庄(7)、女良(9)

3. 市社協職員のエリア担当制の実施

市社協内でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活コースの把握、地域状況の把握を行った。

(1)職員の延地域訪問回数

エリア名	延訪問回数		主な訪問内容
	令和元年度	令和2年度	
氷見エリア	83回	117回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
南條エリア	127回	106回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
上庄谷エリア	122回	102回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
灘浦エリア	137回	106回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
合計	469回	431回	
前年度比		92%	

4. 地区社協トップセミナーの開催

開催日時	内容	参加者
3月15日(土) 13:30~16:00	新型コロナウイルスのため中止	

5. 生活支援サービス車両提供事業(買い物支援サービス)

車両提供分	区分	30年度	令和元年度	令和2年度	前年比較増減	
	回数	32	37	29	78%	
利用者数	219	379	289	76%		
サポーター数	74	56	45	80%		
区分	30年度	令和元年度	令和2年度	前年比較増減	昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で買い物支援の予定通りの実施ができず、回数・利用者ともに減少。	
回数	193	180	164	91%		
利用者数	991	983	815	83%		
平均人数	5.1	5.5	5.0	92%		

6. 安心生活創造事業

実施地区	主な取り組み
新規	布勢 ・住民アンケートの実施 ・生活支援サービスの検討
2年目	上庄 ・アンケート結果の共有 ・地域におけるサロン開設に向けた準備及び先進地視察 ・福祉・防災マップの更新
継続地区 (3年目以降)	朝日丘 ・なんでも相談所の開設(週1回) ・外出支援(個別対応型)の実施 ・地域食堂(月1回)の実施
	久目 ・なんでも相談取次室の開設(週2回)実施 ・地域の学習室を開設 ・児童を対象とした「久目ふるさと教室」の実施
	仏生寺 ・乗合せ型外出支援『ハトムギワゴン』(月2回)の実施 ・全戸・全住民対象の『いのちのバトン』の実施 ・防災・福祉マップの作成
	女良 ・全住民対象のサロン『楽しまれサロン』の開設 ・いきいきフラワー活動の実施 ・住民へマスクの配布
	宮田 ・生活便利帳の更新 ・地域ボランティアセンターの開設検討
	東 ・サポーターの充実を図るため、福祉推進員を23名委嘱 ・なんでも相談の実施(月1回、3か所にて)、SWと連携した専門相談実施
	稲積 ・常設型サロン『いなづみ談笑室』(週3回)を開設 ・間島地区・海岸線見守り隊の実施
	速川 ・外出支援の実施 ・生活便利帳の作成検討
	宇波 ・相談機能を持たせたサロンの実施(週2回、100歳体操後に3か所で) ・外出支援の実施(年金支給日に合わせて月1回) ・学童保育の実施
	十二町 ・小地域単位のサロン実施(9か所で月1回程度) ・サロンへの相談機能の追加検討
明和 ・福祉・防災マップの更新	
碁石 ・アンケート結果の共有 ・リモートを活用した視察の検討 ・既存の活動と併せた生活支援サービスの検討	

《ボランティア・市民活動分野》

7. 氷見市ボランティア総合センター事業

(1) ボランティアコーディネーター事業

ボランティアの連絡調整・相談により、ボランティア活動への参加を促進し活動の振興を図った。

〈職員配置〉 ボランティアコーディネーター4人(所長含む)
〈開設状況〉 開館日: 年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開館時間 午前8時30分～午後10時
〈運営委員会〉 年2回開催 委員数12名

年度		令和元年度	令和2年度	前年度比
相談状況	ケース数 合計	250	178	71%
	希望	68	60	88%
	依頼	143	55	38%
	相談	39	63	162%

※日常対応は含まない

(2) ボランティアネットワーク事業

ボランティア活動者に限らず、ボランティアを推進(受け入れ側)している機関の登録を行い、情報を共有し、連携し合うことで、氷見市のボランティア活動の普及・充実を図った。

＜新規登録数＞	＜登録者総数＞	＜支援機関・支援施設登録数＞
個人 4人	個人 325人	支援機関 14機関
団体 4団体(延54人)	団体 179団体(延7,939人)	支援施設 20施設

(3) ボランティア保険普及事業

ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の加入受付事務を行った。

項目	令和元年度	令和2年度	前年度比
ボランティア活動保険加入者数	1,924	1,640	85%
ボランティア行事用保険加入件数	52	30	58%
ふれあいサロンの保険加入者数	12,822	4,814	38%
ボランティア活動保険適用件数	2	0	0%

保険の加入者は横ばいで、保険加入が必要な一定の活動者には周知が出来てきていると考えられる。今後も事故防止と事故時の保険適用についての周知を行う。

(4) ボランティア情報発信事業

広報紙や各種メディアなどを通して氷見市民及びボランティア登録者へ情報を発信した。

・広報紙「氷見の福祉」への情報掲載 ・登録者への郵送等による情報提供 ・行政チャンネル「ボランティアだより」を制作・放送 ・新聞各社へのボランティア情報の提供
--

(5) 研修会への参加

職員の資質向上を目的に各種研修会に参加した。

・市町村ボランティアコーディネーター研修会(県社協) ・都城市社会福祉協議会 合同事例検討会(リモート)

(6) 福祉教育推進事業

幼時からお年寄りまで、地域の中で共に生きる力を育成するために様々なプログラムを実施した。

事業名(テーマ)	開催日時	参加者数	内容(テーマ)
ボランティアチャレンジプログラム(V・C・P)	新型コロナウイルスのため中止		
出張ボランティアセンター	6月25日(木)13:10~15:00	38名	氷見市の福祉・ボランティアについて
	8月17日(月)13:00~14:30	6名	福祉・防災マップの取り組みについて
福祉事業への理解促進	3月9日(火)、12日(金)、19日(金)	延べ26名	地域の衣料品店が閉店するに伴い、店頭に残っていた衣類や反物、マネキン等を地元の小学校や高校へ寄付する調整を行った。寄付に併せて、生徒・児童や教員へ寄付者の想いを伝え、福祉事業への理解を図った。
出張ボランティアセンター	高校 1件		

(7) 各種ボランティア講座・研修開催事業

ボランティア個人・団体等のニーズに合わせた各種講座・研修を開催した。

事業名	開催日時	参加者数(内訳)	内容
災害救援ボランティア整備事業	①4月1日~3月31日 ②3月17日(水)		①災害救援ボランティアセンターの設置に備えた関係機関との情報共有、センター備品の整備 ②災害時の福祉・ボランティア活動支援に関する連携協定(氷見ライオンズクラブ)
ボランティア全体研修会	12月19日(土) 13:30~16:00	参加者31名 個人ボランティア 4名 ボランティア団体 18名 (13団体) 企業 1名 行政・専門職 4名 学校関係者 4名	氷見市ボランティア総合センター運営委員会主催。市内のボランティア団体や個人ボランティアが、災害時にそれぞれの強みを活かしてできることを考えるきっかけとするために開催した。 第1部 基調講演 「災害時における地元ボランティアの可能性」 講師 NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク 李 仁鉄 氏 第2部 グループワーク「サイコウな氷見へ～ボランティアタイムラインを作ろう!～」 実行委員会 2回

(8) 遊休品バンク「Eくすちやー・Eかすちやー」の実施

市民や団体等からの生活物品の寄付を受付、生活困窮者や災害被災者等の緊急的に支援が必要な対象者に必要な物資を提供した。

寄付(Eくすちやー)		
項目	令和元年度	令和2年度
受付物品等合計	735	525
受付物品	629	470
食品	106	55
受付不可物品等	4	10

受付物品の内訳

冷蔵庫、洗濯機、下着、電子レンジ、タオル、石けん類、暖房器具、扇風機、等

提供(Eかすちやー)		
項目	令和元年度	令和2年度
提供物品等合計	106	306
物品(貸し出し含む)	74	255
食品	29	51
提供不可(延)	3	2

提供物品の内訳

洗濯機、冷蔵庫、自転車、タオル、石けん類、布団、下着、靴下、食品 等

(9) その他の関連事業

センターとしてのその他継続事業を実施した。

事業名	開催日時	参加者数等
施設ボランティア担当者連絡会 (コロナ禍におけるボランティア受け入れに関するアンケートを実施)	7月13日(月)	45施設
ボランティア寄付金の受付	通年	9件

Ⅲ こども支援課

1. ファミリー・サポート・センター

(1) 会員の状況

① 依頼会員数

	令和元年度	令和2年度	前年比
依頼会員数	912人	899人	99.0%

② 協力会員数

	令和元年度	令和2年度	前年比
協力会員数	16人	17人	106%

③ 地区別

エリア	協力会員数	依頼会員数
氷見	9	282
南條	4	379
上庄谷	4	105
灘浦	0	72
市外在住登録者	0	61
合計	17	899

(2) 利用状況

① 場所別

	令和元年度	令和2年度	前年比
こども館 きらら	240	176	73%
ヘルパー宅	0	0	100%
利用者宅	0	0	100%
その他	6	6	100%
合計	246件	182件	74%

② 理由別

利用理由	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
・保育施設の保育開始前の預かり					0
・保育施設の保育終了後の預かり					0
・保育施設までの送迎	62			1	63
・放課後児童クラブ終了後の預かり					0
・学校の放課後の預かり					0
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	1				1
・買い物等外出の際の預かり	28				28
・兄弟姉妹の病気時の預かり	1				1
・兄弟姉妹の習い事時の預かり	6				6
・保護者の短時間・臨時的就労時の預かり	71			5	76
・保護者の求職活動中の預かり	3				3
・産前産後の安静時の預かり	4				4
・保護者の体調不良時の預かり					0
延べ利用者数	176	0	0	6	182

上記預かり状況内の病児・緊急対応強化事業による預かり	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
* 回復期にある子どもの預かり					0
* 早朝(8:00以前)、夜間(18:00以降)の緊急預かり	40			1	41

(3) 情報提供

・広報誌「氷見の福祉」への情報掲載、各保育園・病院・市役所・各行政機関等へのチラシの掲示、配布

2. 事業所内保育所事業

・事業所の従業員の、仕事と子育ての両立を支援するために乳幼児の保育を行った。

・様々な状況に合わせた保育の場を確保するため、地域の保育を必要とする乳幼児の保育を行った。

(1) 事業の概要

施設の種類	事業所内保育所	
施設の名称	こども館きらら	
施設の所在地	氷見市鞍川975番地	
対象児童	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保育を必要とする概ね0歳～2歳の児童	
利用定員	満2歳の児童	3人(うち地域枠2人)
	満1歳の児童	3人(うち地域枠2人)
	乳児	6人(うち地域枠4人)
開所日・時間	月曜日から土曜日まで(日曜、祝日は休所) 7時30分～18時30分	

(2) 利用状況(月初め入所児童数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	1	1	0	0	0	1	1	4	4	4	4	4
1歳児	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4
2歳児	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
計	7	7	6	6	6	8	8	11	11	11	11	10

3. 氷見市児童館

(1) 氷見市児童館事業

様々な遊びや体験活動を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支援した。
定例行事の他、子どもたちと地域が結びつくことのできる行事を多く取り入れるなど、異世代交流にも力を入れた。

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
書き方教室	硬筆書写の上達を目的に実施した。	硬筆講師	9回	63人
将棋教室	将棋の基本を学んだ。	将棋講師	8回	20人
創作教室	竹や紙を素材とした工作活動を実施した。	氷見市児童クラブ連盟	7回	32人
お茶教室	日本古来の伝統文化に触れ、基本的な作法を習得した。	茶道講師	7回	49人

年間行事

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
地域ボランティア推進事業	キッチンカーde繋ぐこども食堂	市内こども食堂・民生委員・主任児童委員等	9回	900人
	地域体験活動(釣り体験)	児童支援ボランティア	2回	30人

地域子育て活動支援

事業名	活動内容	協力者	開催回数
出張児童館	地域の拠点において、様々な遊びのプログラムを提供	登録ボランティア	8回
こどもホームデリ	新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に困窮している家庭への、食材支援。(11月～2月、60世帯)	児童支援ボランティア	活動日数40日
こども食堂支援	ひみキトキトこども食堂ネットワーク事務局 こども食堂の周知、活動支援	各こども食堂スタッフ等	22回

児童館利用状況

(人)

	令和元年度	令和2年度	前年度比
幼児	4,001	1,094	27%
児童	15,562	7,004	45%
生徒	1,164	156	13%
大人	4,902	1,429	29%
合計	25,629	9,683	38%
開設日数	330日	359日	

(2) 放課後児童対策事業

昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、児童の保護や健全育成の向上を図るため、氷見市児童館の1室を利用して、保護者が帰宅するまでの間、指導員により、学習指導や遊び等を通して健全育成活動を行った。

対象児童	日中家に保護者のいない東地区の1年生～3年生(定員45名)、4年生～6年生(定員35名) ※H27年度より、2つの学童保育を実施・・・1～3年生(ファン)、4～6年生(ジャンプ)		
開設時間	月曜日から金曜日 … 午後2時～午後10時	土・日・祝日 …	午前8時～午後8時
開設日数	平日 243日	土・日・祝日	116日

学年別登録者数	ファン				ジャンプ			
	1年生	2年生	3年生	合計	4年生	5年生	6年生	合計
	17人	13人	14人	44人	10人	8人	7人	25人

延利用者数	令和元年度	令和2年度	前年度比
	8,928	6,030	68%

活動内容	自主性・社会性・創造性の向上を図るため、遊びを中心とする活動の支援 ・読書 ・遊具を使った遊び ・軽運動 ・工作 ・異年齢交流活動(囲碁・将棋)等 ①遊びを通しての生活指導、健康管理と安全確保、小学校との情報交換会の実施 ②児童の活動状況の把握と家庭への連絡、親子活動の実施等 * 活動場所…児童館(ITワールド、こどもの城、工作室)・いきいきサロン、アリーナネット遊具、屋外運動広場
------	--

(3) 子育て支援スタッフ育成・発掘事業

地域ぐるみで子育てしやすい環境を作るため、子育て支援現任者や、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することとて、地域における多様な子育て支援の充実を図った。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止)

(4) 学習・生活支援事業

貧困の連鎖を防止するため、ひとり親世帯、生活困窮世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯等の子どもに対し、学習・生活援助を推進することを目的とし、該当世帯の子どもに対する学習・生活支援を行った。また、支援が必要な子どもや家庭に適切な支援が届くよう、関係機関とのネットワーク構築を図った。

事業名	活動内容	参加者数
D.Dスマイル塾	学習・生活支援の場を設け、週1回実施した。その際、「学習支援員」と生活支援を含めた学習のサポートをする「サポーター」を配置した。	25人(延411人)
お楽しみ交流会	オリジナル缶バッジの製作体験、調理体験等	24人

IV 高齢者支援課

1. 居宅介護支援事業

介護認定を受けられた方が、安心して自宅で生活できるよう、介護支援専門員が介護サービスの調整や相談に対応しています。(介護支援専門員 5人)

(1) ケアマネジメント延件数

年度	令和元年度	令和2年度	比率
延利用件数	1,595	1,633	102%
実人数	208	200	96%
新規件数	47	38	81%
中止件数	47	35	74%

(2) 要介護度別延べ利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ人数	4	43	525	446	309	203	103	1633
構成比(%)	0.2%	2.6%	32.2%	27.3%	19.0%	12.4%	6.3%	100.0%

2. 訪問介護事業

ヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助など、本人の意欲や能力を引き出しながら日常生活を支援しています。(提供責任者 3人 登録ヘルパー19人)

(1) 要介護度別利用者数

	実利用者数		令和2年度 構成比	前年度比
	令和元年度	令和2年度		
要支援1	16人	18人	9%	112%
要支援2	23人	30人	15%	130%
要介護1	41人	33人	17%	80%
要介護2	30人	28人	14%	93%
要介護3	36人	40人	21%	111%
要介護4	22人	29人	15%	131%
要介護5	18人	17人	9%	94%
合計	186人	195人	100%	105%

(2) 業務内容別集計 (利用回数)

	利用回数		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
身体介護中心	4,132	4,622	118%
生活援助中心	2,800	2,958	106%
身体生活	933	2,193	235%
通院等乗降介助	699	499	71%
合計	8,564	10,272	120%

3. 訪問入浴介護サービス

特殊浴槽車が自宅に赴き、自宅での入浴機会を提供しております。
(看護師 2人、介護員5人、運転手3人)

(1) 要介護度別利用者数

区分	令和元年度	令和2年度
	実利用人数	実利用人数
要支援2	0	0
要介護1	5	4
要介護2	4	2
要介護3	7	3
要介護4	5	6
要介護5	12	6
合計	33	21

(2) 述べ利用実績

令和元年度	719回
令和2年度	498回
前年度比	70%

4. 通所介護事業(老人福祉センター)

軽度者を対象とした寿養荘内のデイサービスセンターです。
(事業管理者1人、看護師2人、生活指導員2人、介護員3人)

(1) 実利用者数・延利用者数

	令和元年度	令和2年度	前年度比
実利用者数	50人	43人	86%
延利用者数	2864人	2915人	102%

(2) 要介護度別利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	1	1	0	0	1	0	0	3
女性	10	5	13	8	2	1	1	40
合計	11	6	13	8	3	1	1	43
構成比	26%	14%	30%	19%	7%	2%	2%	100%

5. 福祉用具貸与事業

特殊寝台や床ずれ予防マットなど12種類の福祉用具を貸与しています。(福祉用具専門相談員 2人)

利用状況

サービス種別	延べ利用者数		前年度比
	令和元年度	令和2年度	
介護保険対象者	858 人	829 人	97%
介護予防対象者	90 人	60 人	67%
社協福祉サービス	826 人	666 人	81%
合計	1774 人	1555 人	88%

6. 日常生活金銭管理サービス

ヘルパーを利用している方の買い物代金の預かりなど日常生活に必要な金銭等のサービスを行っています。社協独自の金銭管理サービスです。

	令和元年度	令和2年度	前年度比
実利用者数	21人	23人	109%

7. ひみサンテ(グループリビング)

寿養荘2階に自宅で生活できない低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方がスタッフの見守りで共同生活を行っています。

利用状況

	令和元年度	令和2年度	前年度比
実利用者数	11人	11人	91%

8. ほっとヘルプサービス事業

介護保険の訪問介護サービスを適用できない方に有料でホームヘルプサービスを行っています。

	令和元年度	令和2年度	前年度比
実利用者数	7人	10人	142%

V 障害者支援課

1. 障害者福祉センター

(1) 障害者総合相談

① 年度別相談件数

	令和元年度	令和2年度	前年度比
身体障害者	429	234	55%
知的障害者	220	213	97%
精神障害者	173	386	223%
その他	9	0	0%
年度合計	831	833	100%

② 内容別相談内訳

内容	令和元年度	令和2年度	前年度比
福祉サービス利用に関すること	189	165	87%
障害や病状の理解に関すること	153	153	100%
健康・医療に関すること	52	63	121%
不安の解消・情緒安定に関すること	141	175	124%
保育・教育に関すること	75	70	93%
家族関係・人間関係に関すること	45	38	84%
家計・経済に関すること	41	27	66%
生活技術に関すること	65	77	118%
就労に関すること	52	47	90%
社会参加・余暇活動	10	9	90%
権利擁護	8	9	100%
その他	0	0	
合計	831	833	100%

③ 計画相談支援

	令和元年度	令和2年度	前年度比
サービス利用・継続支援 (初めてサービスを利用する方の計画相談)	20	9	45%
サービス継続支援 (サービス利用のモニタリング)	33	21	64%
サービス利用支援 (サービスを変更したい方のための計画相談)	4	7	175%
合計	57	37	65%

(2) 障害区分認定調査

障害区分認定調査実人数

	令和元年度	令和2年度	前年度比
施設入所者	2	11	550%
在宅者	16	19	119%
合計	18	30	167%

(3) デイサービス

サービス別利用内訳

	実利用人数			延利用回数		
	令和元年度	令和2年度	前年度比	令和元年度	令和2年度	前年度比
通所介護	21	21	100%	1,266	1,495	118%
障害者デイ	17	14	82%	1,484	1,314	89%
障害児デイ	9	9	100%	696	746	107%
通所入浴	2	2	100%	28	37	132%
障害児通所入浴	3	4	133%	237	218	92%
合計	52	50	96%	3,711	3,810	103%

* (3)と(4)で実人数に相違が出ているのは、介護の場合、年度内に介護度が変わった場合どちらもカウントしているため障害の場合、自立訓練のサービスのみを利用している場合、区分認定の必要がないためである。

(4) 介護度、障害区分別利用内訳

区分	実利用人数			延利用回数		
	令和元年度	令和2年度	前年度比	令和元年度	令和2年度	前年度比
要支援1	1	1	100%	52	51	98%
要支援2	2	3	150%	124	124	100%
要介護1	4	5	125%	236	352	149%
要介護2	5	3	60%	419	239	57%
要介護3	4	3	75%	274	494	180%
要介護4	4	2	50%	122	135	111%
要介護5	1	3	300%	39	100	256%
介護合計	21	20	95%	1,266	1,495	118%
障害区分1	0	0		0	0	
障害区分2	4	3	75%	353	251	71%
障害区分3	2	3	150%	167	159	95%
障害区分4	4	3	75%	233	200	86%
障害区分5	1	1	100%	153	150	98%
障害区分6	4	3	75%	483	493	102%
障害合計	16	13	81%	1,389	1,253	90%
総合計	37	33	89%	2,655	2,748	104%

(5) 障害者ホームヘルプサービス

	令和元年度	令和2年度	前年度比
実利用者数	18人	17人	94.4%
利用日数	1664日	1432日	86.0%
延利用回数	1802回	1487回	82.5%

VI. ふくし相談サポートセンター

1 ふくし相談サポートセンターの運営

市庁舎内において、福祉介護課・子育て支援課・市社協が官民協働で行う福祉の総合相談支援窓口として、各課の申請や相談窓口で対応しつつ、「どこに相談すればよいかわからない」「制度を活用できない」、「重複する生活課題を抱えている」などの相談を市社協が対応した。

(1) 相談件数実績

		令和元年度	令和2年度	前年度比
相談件数		167	343	205%
相談経路	当事者	15	135	39%*
	家族	23	33	10%*
	知人	0	5	1%*
	地域	28	33	10%*
	専門機関	48	76	22%*
	行政	53	61	18%*
支援内訳	電話	2,119	2,427	115%
	訪問	1,450	1,085	75%
	来館	614	1,018	166%
	その他	3,141	3,656	116%
延支援回数	7,324	8,186	112%	
主訴終結ケース	204	74	36%	
主訴終結割合	50%	11%	21%	

* 相談経路のみ、相談件数に占める割合

(2) 相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	令和元年度	令和2年度	前年度比
病気や健康、障害のこと	92	87	95%
住まいについて	15	16	107%
収入・生活費のこと	58	167	288%
家賃やローンの支払いのこと	5	28	560%
税金や公共料金等の支払いのこと	15	11	73%
債務について	14	5	36%
仕事探し、就職について	23	32	139%
仕事上の不安やトラブル	2	5	250%
地域との関係のこと	16	21	131%
家族関係・人間関係	26	23	88%
子育て・介護のこと	17	26	153%
ひきこもり・不登校	18	10	56%
DV・虐待	3	3	100%
食べるものがない	1	2	200%
その他	40	161	403%

2 基幹相談支援事業

障害分野における相談支援事業所の個別支援計画作成支援や困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくり等市内の障害に関する環境整備を行った。

(1) 相談件数及び内容実績

	令和元年度	令和2年度	前年度比
相談件数	73	80	110%
延支援回数	3,917	3,476	89%
病気や健康、障害のこと	51	48	94%
住まいについて	4	1	25%
収入・生活費のこと	21	17	81%
家賃やローンの支払いのこと	2	3	150%
税金や公共料金等の支払いのこと	1	3	300%
債務について	4	2	50%
仕事探し、就職について	15	21	140%
仕事上の不安やトラブル	2	3	150%
地域との関係のこと	3	3	100%
家族関係・人間関係	8	9	113%
子育て・介護のこと	8	12	150%
ひきこもり・不登校	5	5	100%
DV・虐待	0	2	
食べるものがない	0	0	
その他	17	26	153%

(2) 障害種別による相談件数 ()内数字は、前年度

	精神	知的	身体	重複	難病	児童	不明
実人数	41(41)	10(11)	5(11)	0(3)	2(3)	7(2)	15(2)
構成比	51.3%	12.5%	6.3%	0.0%	2.5%	8.8%	18.8%

(3) 各種会議(部会)の運営

関係機関との情報共有を行い、氷見市における障害者支援のネットワークづくり、サービスの開発・強化について会議を行った。

会議・部会名	主な内容
氷見市相談支援事業所連絡会(全10回)	日頃の相談業務で困難な事例についてアイデアを出し合い、氷見市に足りない支援について検討する。事例検討6回、研修会の情報提供などを行った。
就労支援連絡会(全5回)	事例検討、施設見学、障害者枠で一般就労された方へのインタビューを通して、資質向上、情報共有を図った。
氷見市障害者サービス調整会議(全3回)	事例を通し、サービス利用についてや必要な事業について検討した。新規事業所の紹介をしつつ、事業所の支援を行った。関係機関の現状や課題を協議した。

(4) 居場所づくり

事業名	主な内容
リカバリーカフェ	ピア・フレンズ(精神疾患を持ちながら地域の仲間を支える)が主体的に場を運営し、相談にのったり、テーマに沿った研修を企画した。4回 毎回26人前後参加

(5) 各種研修会など

事業名	実施日	講師・シンポジスト	主な内容
障害のある人もない人も共に生きるまちづくりフォーラム	第1部 8/9~8/15 第2部 8/16~8/22 各1日3回	近畿大学芸芸学部 前田 益尚教授氏 / 教授令夫人 前田 攝子氏 富山県断酒連合理事長 川崎 清人氏、富山ダルク理事長 林 敦也氏、	第1部 前田教授の講義動画「アルコール依存症の深層」と第2部 4人のシンポジストで「私と依存症の付き合い方」をオンライン対談で録画し、能越ケーブルネットで放映した。
発達障害を理解する7days	7/30~12/10の期間中 7日間	山口 久美 氏 (有)SNOW DREAM 代表 NPO法人 ふわり等 スーパーバイザー	保健、医療、福祉(障害・保育)関係者、20名参加し、発達障害・自閉症スペクトラム障害のある方の理解を深める目的で7日間の研修を行った(4期目)。

3 生活困窮者自立相談支援事業

平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援制度」に基づき、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象に、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を越えた多職種で支援するためのマッチング及び就労に向けた環境整備等を行った。

相談件数等実績

		令和元年度	令和2年度	前年度比
新規相談件数		116	283	244%
延支援回数		5,262	6,298	120%
ケアプラン作成		16	16	100%
支援調整会議の開催		4	3	75%
就労支援		40	47	118%
緊急食糧支援		114	113	99%
主な連携件数	住居確保給付金相談	0	28	
	貸付相談	11	187	1700%
	生活保護相談連携	22	17	77%
	主訴終結件数	164	38	23%

4 家計改善支援事業

収入(賃金や公的年金等)と支出のバランスが崩れることによって、様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。

(主な取り組み)

主な内容及び成果	令和元年度	令和2年度	前年度比
生活困窮者家計相談者数	30	171	570%
同家計支援者数	8	4	50%
延支援回数	476	273	57%
生活福祉資金貸付相談者数	11	187	1700%
同貸付支援者数	0	156	

5.生活困窮者等緊急生活支援事業

生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象とし、必要最小限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まいの応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援に備えた。

	令和元年度	令和2年度
支援者数	0	0

6 地域セーフティネット活性化事業

虐待、サービス拒否（支援拒否）等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットを構築することを目的とし、各種研修、先進地視察、セーフティネット構築検討会議を実施した。

(1) 各種研修会の企画・調整

※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、研修及び視察研修を見送った。

(2) セーフティネット関係会議への参画

会議名	開催回数	内容
地域会議	5地区5回	地区社協や民生委員児童委員の地区定例会等に訪問し、地区内で挙がっている個別相談事例を共有し、支援方法について検討などを行った。
定例会議	12回	月1回程度集い、各担当で支援している事例を出し合い、それぞれの役割や各種制度、関係する社会資源について情報共有を行うことで、庁内連携の強化を図った。
庁内コア会議	2回	市関係課職員及び市社協職員で構成し、庁内連携をスムーズに行うための情報共有や相談支援事例をとおして連携体制のルールやセーフティネット構想の実現に向け協議・検討した。
地域セーフティネット構築会議	2回	地域、専門機関、ボランティア団体等で構成し、氷見市における社会的に陥っている方（陥る可能性のある方）を早期に発見する仕組みなどの実現に向けた取組について検討した。

(3) セーフティネット活性化事業分科会の設置

分科会	目的等	実施状況
権利擁護分科会	0歳から100歳の権利擁護を取り巻く課題を整理し、必要な支援体制構築を検討することを目的に設置。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、未開催
災害時福祉環境	災害に開設が想定される福祉避難所の在り方、避難行動要支援者への支援のあり方と日頃の関わり、地域・専門機関・行政の災害時の連携の在り方について検討することを目的に設置。	
居住支援	住宅確保要配慮者（低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等）に対する居住支援のあり方について、検討することを目的に設置。	
相談支援体制	各種相談支援窓口間の連携強化に関する取り組みを検討することを目的に設置。（例：緊急ケア会議の在り方、事例検討、情報共有の在り方等）	

(4) コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を2名配置し、訪問支援機能を高めるとともに、地域や行政・専門機関と連携し、社会的孤立状態に陥っている（陥る可能性のある人を含む）人・世帯への支援を円滑に進めた。

(4)-①相談件数実績

	元年度	2年度	前年比	
相談件数	50(100%)	73(100%)	146%	
相談経路	当事者	4(8%)	15(21%)	375%
	家族	4(8%)	4(5%)	100%
	地域	25(50%)	24(33%)	96%
	知人	0	1(1%)	—
	行政	10(20%)	16(22%)	160%
	包括プランチ	1(2%)	2(3%)	100%
	介護支援専門員	0	2(3%)	—
	医療機関	2(4%)	1(1%)	50%
	障害関連機関	1(2%)	2(3%)	200%
	県社協	—	1(1%)	—
	市社協	3(6%)	5(7%)	167%

(4)-②相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	元年度	2年度
相談内容総数	97(100%)	111(100%)
病気や健康、障害のこと	21(22%)	19(17%)
住まいについて	6(6%)	8(7%)
収入・生活費のこと	14(15%)	15(14%)
税金や公共料金等の支払いのこと	2(2%)	2(2%)
虐待・DV(疑い含む)	4(4%)	0
家賃・ローンについて	5(5%)	2(2%)
債務について	3(3%)	0
仕事探し、就職について	1(1%)	4(4%)
仕事上の不安やトラブル	1(1%)	1(1%)
地域との関係のこと	14(14%)	17(15%)
家族関係・人間関係	5(5%)	5(4%)
子育て・介護のこと	1(1%)	9(8%)
ひきこもり・不登校	9(9%)	1(1%)
食べるものがない	1(1%)	0
その他	11(11%)	28(25%)

初回相談時の主な相談内容が
 ・1つの相談・・・46件
 ・2つの相談・・・17件
 ・3つの相談・・・7件
 ・4つの相談・・・3件
 ※相談者(世帯)の約4割が複合する課題(悩み)を持っている。

7 地域福祉活動サポーター(見守り・相談対応力向上研修事業)

①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成(特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得)。②地区内での相談を受けける場づくりや、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組みづくり、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。

(1) 地域福祉活動サポーターの育成研修の実施

実施日時:内容	受講者
【フォローアップ研修】 実施日:令和2年8月6日13:30~15:30 ・情報交換 ・講義「今、求められている地域共生社会とは～地域福祉活動サポーターへの期待～」 講師 日本福祉大学 副学長 原田 正樹 氏	38名 対象者63名 ※受講率60%
【養成研修】 第1回:【A日程】8月21日(金)10:00~12:00 【B日程】9月18日(金)10:00~12:00 内容:「地域福祉活動サポーターに期待される役割」等 第2回:【A日程】8月25日(火)10:00~12:00 【B日程】9月23日(水)10:00~12:00 内容:講義「コミュニケーション・傾聴講座①」 講師 富山国際大学 教授 村上 満 氏 第3回:【A日程】8月31日(月)10:00~12:00 【B日程】9月25日(水)10:00~12:00 内容:演習「コミュニケーション・傾聴講座②」 講師 富山国際大学 教授 村上 満 氏 第4回:【A日程】3月9日(火)10:00~12:00 【B日程】9月30日(水)10:00~12:00 内容:「地域福祉活動に関わる福祉制度について」 ≪地区社協単位での養成研修の実施≫ 実施地区:余川地区、八代地区 内容:本研修の講義等のDVD視聴、及び地区内での相談体制の検討	47名

(2) モデル地区の指定

地区名	取り組み状況
荻田地区社協 (H29年度より継続)	・ふれあいランチなど既存活動における住民の生活ニーズの聞き取り(R2年度は休止) ・地区社協及び地区民児協定例会での情報共有と支援検討会の実施 ・地域福祉活動サポーター2名の導入
神代地区社協 (H30年度より継続)	・相談員(地区社協役員、区長、民生委員等)の指名と住民への周知 ・ふれあいランチなど既存活動における住民の生活ニーズの聞き取り(R2年度は休止) ・相談員による情報共有と支援検討会の実施 ・福祉防災マップの作成 ・地域福祉活動サポーター3名の導入
加納地区社協 (H30年度より継続)	・地区内での事業推進についての検討 ・ふれあいランチなど既存活動における住民の生活ニーズの聞き取り(R2年度は休止)
阿尾地区社協 (R元年度より継続)	・地区内での事業推進についての検討 ・地区内での相談支援体制及び地域福祉活動サポーターの導入について検討
窪校区社協 (R元年度より継続)	・地区内での事業推進についての検討 ・きとぎと100歳体操や民生委員主催のサロンを活用した、生活ニーズの聞き取り ・ひとり親世帯の訪問活動による現状調査
余川地区社協 (新規)	・地区内での事業推進についての検討 ・地区内における相談体制の検討 ・地域福祉活動サポーター養成研修の地区開催
八代地区社協 (新規)	・地区内での事業推進についての検討 ・地区内における相談体制として、地区内他団体との協働の検討 ・地域福祉活動サポーター養成研修の地区開催

(3)地域福祉活動サポーターの活動状況(令和2年10月～令和3年3月)

- ①地域福祉活動サポーター数 110人
- ②相談を受けた実人数 65人(59%)
- ③相談・情報提供の件数 141件

相談内容	件数	割合
高齢者(介護)に関する事	21	15%
高齢者(認知症・生活面)に関する事	41	30%
障害に関する事	11	8%
児童・生徒に関する事	0	0%
家族関係に関する事	2	1%
地域・近隣関係に関する事	11	9%
暮らしに関する事	24	17%
ひきこもりに関する事	4	3%
その他	34	33%

対応内容	件数	割合
話を聞くことで済んだ	71	50%
地区社協で対応した	15	11%
民生委員の協力を得て対応した	55	39%
自治会の協力を得て対応した	24	17%
サポセンへ相談・情報提供した	7	5%
サポセン以外へ相談	6	4%
相談した専門職・機関	市包括支援センター 市環境防犯課 担当ケアマネ	

④地区社協等における地域福祉活動参加状況

内 容	人数	割合
ケアネット活動の協力	85	77%
なんでも相談会の協力	13	12%
ふれあいランチなど高齢者の集いの場の協力	46	42%
配食やいのちのバトンの配布など個別訪問活動の協力	44	40%
きときと100歳体操(地区社協主催)の協力	23	21%
子育てサークルなど、子育て支援	14	13%
住民の集いの場(サロン活動)	22	20%
その他(会合出席、マップ作成等)の活動	76	69%

8 生活支援コーディネーター設置事業

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行うことを目的に、生活支援コーディネーターを1名設置した。

《活動状況》

活動内容	元年度	2年度	前年比
①地域のニーズと資源の状況の見える化と問題提起に関する業務	56回	39回	70%
②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけに関する業務	286回	259回	91%
③関係者のネットワーク化に関する業務	41回	20回	49%
④目指す地域の姿・方針の共有、意識統一に関する業務	43回	23回	53%
⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発に関する業務	18回	7回	39%
⑥その他関連する業務及び個別ケースの同行訪問等	75回	128回	171%

《福祉サービス利用支援》

9. 日常生活自立支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
問合せ件数	12	13	6	
初期相談件数	4	5	5	
相談援助件数	545	659	525	
契約締結件数	年度末利用者数	13	12	14
	新規契約者件数	3	3	3
	契約終了者件数	4	3	1
	年度中実利用者件数	12	12	14
生活支援員	登録者数	7	6	7
	延活動回数	220	184	175

10. 生活福祉資金貸付制度

(1)相談実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談実人数	18	15	2
相談延件数	70	33	2
貸付申請件数	3	1	0
貸付決定件数	3	1	0
貸付不承認件数	0	0	0
貸付決定内訳	・福祉資金3件(福祉費1件、緊急小口資金2件)	・福祉資金1件(緊急小口資金1件)	

(2)新型コロナウイルス感染症における特例貸付の相談実績

	申請件数	申請金額(単位:万円)	備考
緊急小口資金	130	2,163	上限:20万円
総合支援資金	46	2,415	上限
総合支援資金【延長】	5	186	単身世帯:15万円×3か月(延長3か月)
総合支援資金【再貸付】	2	50	二人以上:20万円×3か月(延長3か月)
合 計	183	4,814	※再貸付は延長なし
延べ相談対応件数	571		

Ⅶ. 施設管理(指定管理者制度)

1. 寿養荘の運営・管理

利用者状況

	令和元年度	令和2年度	前年度比
利用者数	10,631人	4,944人	47%

2. いきいき元気館の運営・管理

利用者状況

		令和元年度	令和2年度	前年度比
ホール	件数	129	101	78%
	人数	13,309	4,560	34%
大会議室	件数	348	310	89%
	人数	6,882	4,221	61%
小会議室	件数	827	734	89%
	人数	7,660	5,406	71%
トレーニングルーム	人数	29	0	0%
来館者数	人数	104,716	46,710	45%